

北海道高等教育研究所 ニュースレター

第16号

発行日 2021年1月11日

発行：北海道高等教育研究所
〒001-0013 札幌市北区北13条西3丁目2-1 アルファスクエア北13条409号 道私大教連気付
TEL011-311-1608 E-mai: hkifpu@yahoo.co.jp <http://jinken-net.org/heri/>

も く じ

- ・ 研究所ニュースレター第16号の発行について
北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治 1
- ・ 北海道高等教育研究所・公開オンラインセミナー
「新型コロナと向き合う強い大学づくり」開催にあたって
北海道高等教育研究所代表理事 姉崎 洋一（北大名誉教授） 2
- ・ 本学における新型コロナ感染対策の試み
北星学園大学・北星学園大学短期大学 学長 大坊 郁夫 3
- ・ COVID-19パンデミックの北海道の大学
北海道高等教育研究所理事 光本 滋（北海道大学） 6
- ・ 12.21の公開オンラインセミナーに参加して
北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治 8
- ・ 公開セミナーに参加しての感想
酪農学園大学 浅川 満彦 10

研究所ニュースレター第16号の発行について

北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治

新年あけましておめでとうございます。

昨年来の新型コロナ感染症拡大が全国・道内でも継続しており、その収束が見えない状況ですが、皆さまにおかれましては、教育・研究に邁進されておられることと存じます。

北海道高等教育研究所では、2021年最初（2020年度3号目）のニュースレター16号を発行することになりました。

この第16号では、2020年12月21日、初めての公開オンラインセミナーとして開催されました、「新型コロナと向き合う強い大学づくり」の報告・討論・感想について掲載します（なお、このセミナーへの参加者は17名でした）。

このセミナーでは、北星学園大学・同短期大学部の大坊郁夫学長と北海道大学教育学院の光本滋先生（本研究所理事）からのご報告と、北海学園大、酪農学園大、札幌大、札幌大谷大から各大学の状況報告などがありました。

前者の二つの報告は示唆に富んだものであり、しかも、実践的な取り組み状況が報告されていました（具体的な要旨は次に掲載）。

また、各大学の取り組みも、コロナ感染拡大に対して、創意ある取り組みをしていました。これらについての質疑や感想等も寄せられましたので、掲載させていただいています。

なお、このようなセミナーを2021年にも開催したいと思っています。これについて、ご意見・ご要望等があれば、事務局にご連絡をお願いします。

2021年1月10日

北海道高等教育研究所・公開オンラインセミナー 「新型コロナと向き合う強い大学づくり」 の開催にあたって

北海道高等教育研究所 代表理事 姉崎 洋一（北大名誉教授）

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染爆発（パンデミック）によって、2020年は特別な年になりました。中国武漢で始まった感染は、あっという間に、地球上のあらゆる場所で猛威をふるい始めました。急速なウイルス感染の拡大は、当初、従来の医学的治療や防疫では、対処できない事態を生じさせました。感染者と死者の増加は、その後、アジアのみならず、欧州、南北アメリカ、アフリカで急増していきました。感染者は、南極、北極にも及びました。このパンデミックに遭遇して、世界のあらゆる部門、あらゆる業務も、混乱をきたし、一旦中止、延期を余儀なくされ、経済活動の停滞が生じました。感染者の発症には経済格差が随伴し、貧困者やマイノリティの悲惨さが顕在化していきました。エッセンシャルワーク従事者（福祉、介護、医療、保育等）の役割も可視化していきました。各国の対策において、成功する諸国と失敗を重ねる国の落差も明瞭になっていきました。

2020年の末において、このCOVID-19の特徴、感染例の事例研究、世界史上の類似の疫病との比較、公衆衛生上の防御策なども知見として蓄積されていき、ワクチン開発に各国が巨大な努力を重ねていきました。

教育においても、大きな変化が押し寄せ、あるいは変更を迫られてきました。初等中等教育の経験の蓄積と同じく、高等教育においても、感染拡大によって、キャンパス閉鎖や、諸活動の制限、授業形態も、従来の対面式からオンライン方式への教育方法の転換が広く行われて来ました。しかし、実習・実技のある部門では、困難が顕在化し、受講条件において、学生の経済格差が学習環境の差となって現れました。学生の生活にも、バイトがなくなったとか、親元の経済苦とか、困窮を訴える学生が増大していきました。また、オンラインの可能性とともに、課題が多く指摘されてきました。オンラインによる学習理解の困難さや、対話の少なさによる理解不足や学習の限界も広く指摘されてきました。いまや、大学のコロナ禍に対する、対応力も多様な姿を見せています。

本日は、

- ①大坊郁夫さん（北星学園大学・同短大部 学長）には、「本学における新型コロナ感染対策の試み」と題して、北星学園大学の優れた実践の紹介と取り組みの中で課題とされたことを紹介していただきます。
- ②光本滋さん（北海道大学教育学研究院准教授・本研究所理事）に「COVID-19下の北海道の大学」と題して、北海道の大学がどのような対策をとってきたのか、文科省や他の対応はどうだったのか、学生の状況はどうなっているのかについて報告いただきます。

その後、参加者の質疑や現状をお話いただき、交流したいと思います。よろしくお願いたします。

本学における新型コロナ感染対策の試み

北星学園大学・北星学園大学短期大学部 学長 大坊 郁夫

新型コロナウイルス（以下、COVID-19と略記）は社会的に大きな影響を与えています。他大学でも種々の対策を施したことでありますが、本学の試行錯誤の対策をいささかなりとも紹介いたします。

まずは、2月には一般入試実施時の感染リスク回避の工夫、大学時代の最大のメモリアルである3月の卒業式を実施するか否か、さらには、4月の入学式をどうするのか、不透明な感染リスクを危惧しながらの議論を重ねました（この間、COVID-19 と感染リスク低減の方法を学びつつ）。なお、卒業式、入学式共に未実施。続いて、新学年度の授業をどうするのか、大学として感染回避の工夫を連日のように検討せざるを得ませんでした。これらの対策については、学長、部局長を中心とする既存の全学危機管理委員会（以降、委員会と略記）が担うことを確認しました。さらに、遠隔授業、医療・衛生に関連する教員にCOVID-19 チームとして加えました。

対面授業は感染リスクが大きなことから、前期には遠隔授業を実施しなければならないとの判断となり、そのためには、ほぼ未経験の授業を行うための方法を教員、学生が学ぶ必要がありました。そのための支援チームー遠隔授業サポート特別チーム（教員、職員からなる、サポートチームと略記）ーを立ち上げました。4月の多くの時間を遠隔授業のノウハウをまとめたガイドブックの作成、授業相談に充てることになりました。通信機器の立ち上げ、zoomの使い方、大学サーバーの所定のアドレスへのアクセスの誘導（学生、教員対象）、教員向けには、多様な遠隔授業の方法、教材の作成法等も含め、研修会を何度か行いました（自らの大学の教職員ではありますが、特別チームのメンバーの無私の働きには感謝しています。）。

委員各自は多方面から関連する情報を持って会議に供したものの、委員会としては、学務事務を統括する管理職が精力的に情報収集・とりまとめを行い、事務管理面の管理職は教職員の勤務、校舎管理の方針案を主として準備することによって対策を立てることができました。

なお、遠隔授業を実施するためには、学生が通信可能な環境にあり、PC（タブレットも含む）を使用できることが前提となるものの、3月の入学予定者への調査では、普段PCを使用しない者が7割であったことも勘案し、至急に全学生を対象に「通信環境整備等支援」（1人5万円の

給付)を決定しました(4月下旬、なお、大学院生には研究支援として、別途同額を支給)。

さらに、この前提として、4月初めには、キャンパスに多くの学生が滞留しないように、学科、学年を分けて数日間にわたって新年度のガイダンスを行いました。そして、大学からの各種の情報の周知徹底のために、メーリング・リスト、大学HPを活用しました(ただし、全1年生には、学科の教員、担任が先ず電話をして連絡先を確認し、受信できるメール・アドレスを必ず確認することから始めました)。

教員、学生ともに遠隔授業のための十分な準備期間を経た後(なお、非常勤講師を含めた全教員にはzoomアカウント発行)、約3週間はサポートチームが電話、メールで多様な相談に応じました。サポートチームが作成したガイド、研修会資料は、CAMPUS GUIDE WEB(大学HPからリンクのある、<https://cgw.hokusei.ac.jp/> さらに、そこから辿れる、遠隔授業に関するページ<https://cgw.hokusei.ac.jp/ipc/enkaku/#gakusei>)にあります。

ちなみに、授業資料を所定のサーバーにおき、受講学生がその資料を読み学び、レポートなどを提出することが殆どであった大学もあったと仄聞しますが、本学では、前期の授業は、教室を離れた場所からのzoom(同時配信)が全体の約7割でした(同時配信はサーバーには最も負荷のかかるものだったのですが)。

なお、ほぼ全てに近い大学で遠隔授業を行わざるをえなくなったのですが、その授業展開にとって多くのヒントが得られた有益な情報源としては、国立情報学研究所大学の情報環境のあり方検討会主催の、「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」12/25で23回開催)があります(<https://www.nii.ac.jp/event/other/decs/>)。海外を含めた大学、高専、高校等での遠隔授業の事例、工夫などが多く報告されました(これまでの全ての発表資料、報告動画が掲載されています)。

本学では、各種の対応を見える化するために、国や北海道の警戒ステージを踏まえながら、大学危機管理ステージ(教員の教学上の対応—遠隔・対面授業—、教職員の勤務体制—通常・在宅勤務、時差出勤—、会議は対面か遠隔か、学生及び学外者のキャンパス入構、学生生活動—課外活動の範囲ごとに基準を設定)を設け、ステージを変更する際には、非常勤を含めた全教職員、学生に通知しました(大学のトップページ<https://www.hokusei.ac.jp/>に要点を掲示。なお、本学の危機管理ステージ表の詳細は、下記を参照ください。<https://www.hokusei.ac.jp/hgu/wp-content/uploads/2020/11/b6291919fbdf4dd89e326a8e1fc55c7d.pdf>)。

前期末に、授業についてのアンケート調査を学生、教員を対象に実施しました。その主な特徴を下記に挙げます。

- 学生(全体の回答率は約35%)。
 - ・積極的に授業に参加できたか? 「やや積極的」「積極的」「とても積極的」の合計は79%
 - ・授業への参加に係る負担度は、「やや負担」「負担」「とても負担」の合計は51%で、「どちらでもない」が約10%、「負担がない」合計が約40%と二極化している。
 - ・授業時間外の課題や勉強についての負担感は強く、「やや負担」「負担」「とても負担」の合計は78%
 - ・授業時間外の課題や予習復習に、1科目平均で要する時間は、「1時間以上2時間未満」36%。1科目に1.5時間費やすと仮定すると、回答した学生は平均11.1科目履修しているため、一週間に約16時間かけていることになる。

・自宅で授業を受ける時に感じた不都合としては、通信機器、PCはそれなりに準備できているが、プリンターがなく不都合であったと答えた学生は約2割であった。

教員（回答率は、専任教員43%、非常勤講師35%、全体で37%。学科別では、70%を超える学科もあったが、所属による回答率の高低はあった）。

・通常の対面授業と比べて授業準備の時間は増していた（「やや増えた」「増えた」「著しく増えた」の合計は92%）。新たな授業形態には相応の工夫を要していたと言える。

・これまでの対面授業と比べて学生とのコミュニケーションは増加？「やや増えた」「増えた」「著しく増えた」の合計は29%。授業への質問は約6割が増加したと回答。遠隔であるが故に、教員との接触は授業機会に集中するので学生の積極的な関与度は増したと言えよう。

・通常の対面授業と比べて学生は授業内容を理解しやすくなったか？「変わらない」が47%。

・今後も遠隔授業を続けるか否かでは、「全く思わない」「思わない」「やや思わない」の合計が30%、「わからない」が28%、「やや思う」「思う」「とても思う」の合計が42%と概ね三分している。

後期授業については、学生の大学、授業等への関与等、教員と学生とのつながり、かつ、感染リスク回避の条件（対面授業の必然性、教室での座席間隔、実施可能な教室数、学生の滞留人数等）を勘案し、科目数の約3割を対面授業として実施した（ただし、北海道の11月の警戒ステージ引き上げによって、この対面授業は、ごく少数の演習科目に限定せざるをえなくなった）。

また、前期ではオンラインの活動に限定されていた学生の課外活動については、8月下旬からサークル活動の形態等の検討を綿密に行い、学生部が「課外活動再開ロードマップ作成」を作成し、それに見合った活動を開始することができた（部活のリーダーからヒアリングを行い、ロードマップの説明会を行い、9月には、加入希望学生への説明会を三密を避け対面で実施した）。

以上は、本学での試行錯誤の上での対策の主な内容です。

なお、これらを通じて、以下のような課題があると考えています。

・学生：新たな形態での学修の方法を理解し、積極的に受容し、能動的学びのモチベーションをどう高めていくか。webや間接的なコミュニケーションでこれをどう行うか、新たなコミュニケーション・スキルが必要であり、そのためには教職員、学生の双方の努力が必要。そして、PCスキル、情報収集スキルを高めることが自ら学ぶ大きな動力源となることを意識することが欠かせない。加えて、学生間の交流の促進、大学という場での課外活動の新たな方法の開発も必要であろう。自宅や借居宅の経費、アルバイト機会の減少等によって増した経済的困難へのさらなる公的支援の増大は欠かせません。

・教員：授業の工夫（遠隔授業運営のPCやweb活用スキルの向上、授業の組み立て力の見直しと研鑽は恒常的に必要なことです。2020年は、これまであまり見えてこなかった（気づいていなかった）授業力に気づいたことではないでしょうか。

教員の研究成果発表の一部ではあるものの、多くの学会・研究会は遠隔で行われるか、中止されました。しかし、研究分野によるが、成果発表の機会は学術誌への論文投稿など他にも多くあり、その活用の工夫が必要です。ただし、計画していた研究計画が実施できない、ないし、実施が狭隘化するなどの影響は大きいと言えます。次年度以降に向けての再計画には多大なエネルギーを要することでしょう。

・職員：2020年は急に在宅勤務、時差・分散出勤などの工夫を迫られました。勤務先以外での職務遂行には通信環境、PCの準備、勤務先サーバーのVPN（あるいはそれ以外の方法を含め）設置、開発も今や必然のものでしょうか。さらに、これを機に、働き方の工夫、仕事の分担、職場編制を再検討する好機と活かしていけるのではないのでしょうか。

COVID-19パンデミックの北海道の大学

北海道高等教育研究所 理事 光本 滋（北海道大学）

COVID-19が浮き彫りにした大学の問題

2020年、COVID-19パンデミックにより大学の様相は一変した。大学はその機能のほとんどを停止したり見直すことを余儀なくされた。感染症対策が難しいことはもとよりであるが、大学が感染対策で実を上げるためには、大学のあり方自体も見直すべき点が少なくないことが浮き彫りになった。

4月、政府の「緊急事態宣言」を受けて都道府県は「緊急事態措置」を策定、大学も感染拡大防止のために、学生の校内・校舎内への立ち入り制限、対面授業の停止（全ての授業のオンライン化）、大学業務のテレワーク化、課外活動の禁止などを行った。オンライン授業の実施には、教材の準備、通信環境の整備などに時間を要することから、多くの大学が授業の開始をさらに遅らせ5月の連休明け以降とした。

これらは感染症対策としては妥当であるものの、教育上の措置として適切であるかは慎重に判断しなければならない。キャンパスが立ち入り禁止になったことにより、多くの学生が孤立し、心身に不調を来す者も現われた。特に、学生生活を始めたばかりの1年生の状況は深刻であった。さらに、アルバイトの求人が激減したり、家族の収入が減少したことにより、多くの学生が経済危機に陥った。わが国の状況は、学生が経済情勢に左右されず高等教育の権利を享受できる状態からほど遠い。

オンライン授業が長期化するにつれ、学生・父母らの批判が高まった。7月下旬、文科省は対面授業再開を促す通知を発出。9月以降、対面授業の再開といわゆる「ハイブリッド化」の推進へ向けた調査・啓発に力を入れるようになった。しかしながら、2学期もすべて／大半の授業をオンラインで行う大学が少なからずあった。これに対して、文科大臣が圧力をかける発言を行うなど大学再開は政治問題化している。

政府の対策の問題性

この間の政府の対策は、感染症対策としては不徹底であった。2020年度1次補正予算の「学校等衛生環境改善」（46億円）は国立大学・高専限定であり、内容も部分的な改修にとどまる。学生への経済支援は、「家計が急変した学生」に対する支援はあまりに規模が小さく（計7億円）、「困窮学生等に対する支援」（153億円）は、私立大学生の場合、大学の財政事情に左右される。最大のものである「学生支援緊急給付金」（530億円）も、給付要件の厳しさや書類準備の困難から、受給を断念する学生が少なくなかった。これら経済的支援からは、授業料の構造の全般的な変更（金額の「自由化」と低所得層への奨学金）へつなげようとする意図が感じられた（特に「学生支援緊急給付金」の申請要件）。ここに、感染症対策よりも経済政策を優先させ

た政府の全体方針と同じ問題があるように思われる。

授業のオンライン化も同様である。この件に関して政府が組んだ補正予算（1次・2次）の名目は「大学等における遠隔授業の環境構築の加速」であり、感染症対策よりも従前から推進してきた大学の教育方法の改革を主眼とするものであった。文科省の検討会議は、2022年度からの国立大学法人第4期中期目標期間を見据え、次のように述べる。「国は、リアルなキャンパスで対面による教育を行う前提に立ち規定されている大学設置基準の学修単位数や収容定員等の考え方等について、新たな時代の「大学ニューノーマル」の早期実現に向けた弾力化を早急に検討すべきである」（国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議「中間取りまとめ」2020年9月25日）。

このように、政府はCOVID-19パンデミックに便乗して、大学・高等教育の構造転換を図ろうとしている。このことは、5月から6月にかけて拙速に「9月入学」の議論を行ったことにも表れている。

北海道の大学のとりくみ

現下、感染症対策は不可欠であるが、それは高等教育の権利保障と両立しなければならない。この間、北海道においても、校舎の出入り口の限定・検温（北海学園・北星学園・藤女子・天使）、感染者の行動歴・経過等の詳細の公表（北海学園）などが行われている。ユニークなとりくみとしては、通学利用の多い路線バス増便（公立はこだて未来）がある。

授業に関しては、ほとんどの大学が対面授業とオンライン授業を併用している。全国的には、「全面対面」19.3%、対面と遠隔の「併用」80.1%、「その他」（検討中）0.6%、地域別では、「ほぼ対面」は、北海道・東北（79校）40.5%、全国20.4%、「ほぼ遠隔」は、北海道・東北3.8%、全国19.0%（文科省「授業の実施方針などに関する調査結果」8/25-9/11調査）である。これらの数字から、首都圏や近畿圏の大規模大学に比べると北海道では対面授業が多く実施されていることがわかる。とはいえ、実習科目の実施は困難であるなど、学部学科による違いも大きい。

学生に対する経済支援は、道内でも多くの大学が給付金等を行っている。注目されるのは、全学生に修学支援金20,000円を給付し、さらに授業料1カ月相当分を還付するとした釧路公立大学である。授業料の返還の是非は、高等教育費の負担はどうあるべきかという本質的な問題として論じていくべきだろう。

課題と展望

COVID-19パンデミックの下、顕在化した学生の運動は、現局面で解決すべき問題とともに、それらを誰の要求に即して解決すべきかと、大学改革の担い手の展望を示している。

- ①対面授業、大学施設の利用の再開は、感染症対策と高等教育の権利保障という、単純に両立しがたい問題解決を迫るものとなっている。
- ②この問題解決には、何よりも現場を知る教職員の知見が生かされなければならない。教育課程の実施には各分野の専門家の集団である教授会・学科等が見識を発揮する必要がある。心身の負担、経済的な問題など、学生の修学上の困難を把握する教員以外の職員と連携することが重要である。
- ③学生の権利を明らかにする必要がある。学生の権利の解明は、1960年代末～1970年代に進んだ

が、以後進展していない。保障すべき高等教育の内容は一義的に定まるものではない。学生が自らの教育要求を自覚し、実現するために大学をはじめとする当局と交渉する権利を認めることはとりわけ重要だろう。授業料の性格をどのようなものとするかは、これらと密接に関わっている。

④COVID-19パンデミックが大学のみにとりくみで解決できないことは明らかである。この問題に関する社会的に解決を迫られている課題を明らかにし、大学もその一員としてとりくむ必要がある。大学自治、研究機関としての専門性はこうした機会に発揮されるべきだろう。

12.21の公開オンラインセミナーに参加して

北海道高等教育研究所 事務局長 市川 治

12月21日18時からの公開オンラインセミナーでは、新型コロナと向き合う強い大学づくりについて、北星学園大学の大坊郁夫学長「本学における新型コロナ感染の試み」と北大教育学院・北海道高等教育研究所の光本滋理事から「COVID-19パンデミック下の北海道の大学」のご報告をしてもらい、その後、参加した北海学園大、酪農学園大、札幌大学、札幌大谷大から各大学の状況報告をしていただいた。このセミナーに参加して気が付いた、参考になると思われる点を簡単に述べさせていただきます。

(1) 大学における授業について

まず、一番の関心事は、やはり学生の授業対応についてであるが、この授業への対応については各大学に多少の違いがあった。具体的には、①授業形式での対面、遠隔、ハイブリット、北海学園大では、学長を中心に、普段の授業・講義でも相当対面授業にこだわっていたこと（当初、この追求をしていた）、②講義と実習ではかなりの違いがあること（教育実習と福祉関係の実習でも差異があること）、③また、学内での進め方にも学内統一的に対応する大学（北星学園大・酪農学園大・札幌大）と、学部単位で行う・お任せか、丸投げ（北海学園大・北大？）にするなど、手探りで進められたこと、④4月からの授業も開始できず、ようやく開始してもすぐにリモートになったり、後期では対面を希望する学生や父母まで出てきたこと。⑤この授業についての評価は、学生や教職員の声を聞いて検証する必要があること。北星学園大では、前期末に教員と学生の調査を実施している。今回の授業による教員や学生の負担増や、学生の評価（負担増はあるが、遠隔授業の評価・今後も続けていきたいと思うという意向は42.5%ほどあったことなどは、かなり共通性があったように思われる（大坊学長報告・北星学園大のアンケート等）。父母から対面を、という声もあったといわれることは驚きである（北星学園大では2～3件あった）。

(2) 学生への教育のための経済的な支援

学生への経済的支援の方法としては、各大学で5万円程（大坊学長報告、道内では北星学園大が最初）の支援はかなり共通しているが、支援金の出し方・捻出の違いがある（資産や寄付金から出す・北海学園・北星学園、従来の教員への研究費・学生のための実習費等を削って出す・酪農等、小規模大学では支援金もなしの状況・札幌大谷）。これらに関連して、全国的には、学生が授業料の返還要求や、一律学費半額要求をする運動があったことなどが特筆される。なお、釧路公立大では、金額的に大きなものではないが、授業料の1か月分を返金したということである（光本報告）。

(3) 大学への立ち入り、教室への入室の管理

学内での直接的なコロナ感染防止対策としては、立ち入りや入室の際に検温をする。また、教室では三蜜を避ける方法がとられたこと、当然、教室・会議室等で検温や消毒体制がきちんと整備されていた等の違いなどもあったこと・北星学園大と北海学園大の違い、酪農学園大の取り組みの違いなどがある(しかし、PCR検査まで進めたところはなかったようである)。

(4) 教職員への支援(金)

教職員への支援金は、今回の参加大学では今のところこの大学も理事会から支給されていないようである。全国的には、たとえば、武蔵学園では、遠隔授業臨時手当一律1万円、在宅勤務等臨時手当一律1万円、東経大オンライン授業手当2万円を支給、福岡工大コロナ禍対応手当、一律3万円など。相当数の大学で、通信設備等のために一時金の上乗せやコロナ対策費として、2万円前後を支給している。これには、非常勤講師や非正規職員にも支給している。そのほか、在宅の仕事には、通信機器・パソコン等の貸し出しをしているところも多い。

(5) 入試の方法について(現在進行中)

また、入試のやりかたにも、いろいろな工夫が取られているが、興味深かったのは、通常どおりの形式の特別選抜(推薦入試)に応募者が多かったことである(北海学園大の例、従来どおりのほうが、高校から安心して推薦ができたからといわれている)。

(6) 行政や政府に望むこと—政策的な問題点

①政府の政策として、コロナ感染対応での大学・授業対応の指示について

行政・政府関係に期待することとして、もう少し正確なデータでの対面授業をすとか、しない方がよい等の発言や指導が必要である。情報が不明確である。

②政府による大学と学生への支援対策費の不十分さ

光本報告では、政府による大学や学生への支援について、ほんのわずかの予算(総額が少なく不十分)であったこと、特に、私大への支援(金)がわずかであったことなどの報告が印象的であった。例えば、学生にとっては、学生支援緊急給付金530億円が大きな予算で学生の申込みが多いものであったが、一次推薦配分額297億円については、申請条件等のが厳しく、限定的であったため、7割の学生が申し込んだが、4割しか受給できなかった(具体的には光本報告を参照)。この学生支援緊急給付金の実態について、別の調査によれば、北海道の4大学では、学生比で、高いので12.5%、低いのでは、9.0%に過ぎないのである。因みに、酪農学園大は、この緊急給付金の受給比率では学生比11.5%で、給付型奨学金の受給者は5.5%と3私立大学のなかで最も低い状況である。このように、政府の学生支援対策費は、学生の窮状や要望に十分に答えるものになっていないように思われる。

公開セミナーに参加しての感想

酪農学園大学 浅川 満彦

誰が云ったか<本学の常識は他大学の非常識vice versa>なので、外の情報は黄金である。コロナ禍はより一層、他の情報が入り難くなった中、今般のセミナーで得たことは、本当に、眼から鱗であった。たとえば、教育に関わる予算はそのまま維持して、学生への手当てを実施した大学があることに驚かされた。これに対し、森田書記長が本学の実学充実経費等の低減を報告されたが、これを受けた当該大学の方は、<そんなことをしたら、暴動になるね>と一蹴。うちは、暴動になる程、元気が無いのか・・・？

他の大学の報告では、遠隔授業に関し、教員に完全丸投げというものもあった（これも別な意味でビックリ！）。動画もyoutubeを使って学生に配信しているという。その点では、本学は恵まれている。献身的で優秀な教務の方々が対応されているからだ（いつもお世話になっております）。

この記事を書くため、「（前略）野生動物に由来し、人間社会をパニックに陥れた新手の感染症が、連日話題になる」という書き出しの拙稿を見直した（『科学（岩波書店）74：10-11（2004）』より）。この中でも述べたが、今、野生動物由来の感染症が普通になりつつある。なので、一刻も早く人材養成を叫んだのだが……。どうしようもない虚無感と不甲斐なさに押しつぶされそうだが、もう少し、前を向こうか。

謹賀新年2021元旦

北海道高等教育研究所